

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人千葉県漁業振興基金	県所管課	農林水産部水産局 水産課
代表者	理事長 佐久間 國治	電 話	043(223)3051
所在地	千葉市中央区新宿2-3-8		
電 話	043(242)6831		
設立年月日	昭和58年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ta/chiba_gvogvo/		
事業内容	当財団は、本県漁業の発展に寄与するため、昭和49年に設立された(財)千葉県漁業環境整備基金を発展的に解散して昭和58年に設立された団体で、従来の漁業公害防止、漁業操業安全、漁業被害処理及び救済等の事業に加え、漁業振興のための調査研究、漁場の整備回復及び生産基盤の整備等の諸事業を実施している。		

1 出資等の状況(H25.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	16,975,877
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	7,370,000	43.4%	1	
公共団体(千葉県以外)	4,229,274	24.9%	2	
東京湾横断道路(株)	1,900,000	11.2%	3	
漁業関連団体	531,947	3.1%		
東京湾漁業振興対策協議会	446,500	2.6%		
民間企業等	2,498,156	14.7%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H25.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
		国又は政府系機関	
		民間法人	
		その他	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総資産	22,239,904	20,635,999	22,151,038
負債	68,360	75,911	81,757
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	22,171,544	20,560,088	22,069,280
累積損益(利益剰余金)	6,814,291	4,818,086	4,768,813

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	4,020,116	8,743,880	10,094,442
経常損益	829,506	▲ 1,611,456	1,509,192
当期損益	829,506	▲ 1,611,456	1,509,192
減価償却前当期損益	829,557	▲ 1,611,250	1,509,512

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	22年度	23年度	24年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項 目	23年度	24年度	25年度
常勤役員数	2	2	3
うち県退職者	0	0	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	4	4	4
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	23年度	24年度	25年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	3人(1人)
役員平均年齢	61歳	62歳	64歳
平均年収(千円)	10,200千円	10,200千円	8,341千円
職員数(県派遣又は県OB)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
職員平均年齢	41歳	42歳	43歳
平均年収(千円)	6,559千円	6,713千円	6,723千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成25年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<p>・資金の管理運用に関して、金融機関の経営状況、各金融商品の性格やリスク等の情報を的確に把握するとともに、資金運用に関する方針や基準を明確にする等して、資金の効率的な運用とリスク管理を図る。</p> <p>・組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。</p>
取組状況	<p>・資産については、「資産運用規程」に基づき、毎年度、運用計画の策定等を行い、安全かつ効率的な運用に努めている。運用計画においては、運用方針のほか、定期預金・債券等の運用毎の投資枠や、債券の保全方法等を定めている。債券のリスク管理に当たっての具体的な対策としては、以下のとおりであり、モニタリングで得たリスク管理に係る情報は、理事会及び評議員会に報告している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①格付け情報の日次チェック及び月次モニタリング ②時価情報の月次モニタリング ③株価・業績のモニタリング ④カントリーリスクモニタリング ⑤仕組み債リスク評価システムの導入 ⑥為替変動による運用収益への影響分析 <p>また、当基金のリスク管理状況については、外部評価を実施し、有効性のある管理体制が出来ている旨の評価を得ているところである。</p> <p>今後は、外部評価で改善するよう要望があった「長期にわたっての元本価値等の変動の把握」について、適切に対応する予定である。</p> <p>・管理費については、事務処理体制を確保しつつ、近年では「社有車のリース契約への切り替え」及び「債券運用の顧問契約の打ち切り」等による節減に努めてきたところであるが、「公益法人制度改革への対応」、「外部監査の導入」、「債券運用のリスク管理に係る外部評価」及び「事務所の移転」等により増加傾向にある。しかしながら、これら増加要因は、外部監査を除いて一時的なものであることから、今後の管理費は減額できる見込みである。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。